

令和4年度第2回多摩市地域包括支援センター運営協議会

要点録

○協議会概要

開催日時	令和5年1月25日(水) 19時00分～20時00分										
開催場所	Web開催										
出席委員 (9名)	<table border="0"> <tr> <td>金 美辰 会長</td> <td>浦田 純二 副会長</td> </tr> <tr> <td>住安 隼夫 委員</td> <td>新垣 美郁代 委員</td> </tr> <tr> <td>山崎 雅枝 委員</td> <td>木下 順夫 委員</td> </tr> <tr> <td>田崎 博之 委員</td> <td>村松 啓子 委員</td> </tr> <tr> <td>小林 正人 委員</td> <td></td> </tr> </table>	金 美辰 会長	浦田 純二 副会長	住安 隼夫 委員	新垣 美郁代 委員	山崎 雅枝 委員	木下 順夫 委員	田崎 博之 委員	村松 啓子 委員	小林 正人 委員	
金 美辰 会長	浦田 純二 副会長										
住安 隼夫 委員	新垣 美郁代 委員										
山崎 雅枝 委員	木下 順夫 委員										
田崎 博之 委員	村松 啓子 委員										
小林 正人 委員											
欠席委員 (1名)	上野 幸恵 委員										
事務局 (12名)	<table border="0"> <tr> <td>健康福祉部長 小野澤</td> <td>保健医療政策担当部長 伊藤</td> </tr> <tr> <td>高齢支援課長 五味田</td> <td>介護保険課長 廣瀬</td> </tr> <tr> <td>地域ケア推進係長 八木</td> <td>介護予防推進係長 曾山</td> </tr> <tr> <td>地域ケア推進係</td> <td>基幹型地域包括支援センター</td> </tr> </table>	健康福祉部長 小野澤	保健医療政策担当部長 伊藤	高齢支援課長 五味田	介護保険課長 廣瀬	地域ケア推進係長 八木	介護予防推進係長 曾山	地域ケア推進係	基幹型地域包括支援センター		
健康福祉部長 小野澤	保健医療政策担当部長 伊藤										
高齢支援課長 五味田	介護保険課長 廣瀬										
地域ケア推進係長 八木	介護予防推進係長 曾山										
地域ケア推進係	基幹型地域包括支援センター										
地域包括 支援センター (計5名)	<table border="0"> <tr> <td>西部地域包括支援センター</td> <td>東部地域包括支援センター</td> </tr> <tr> <td>多摩センター地域包括支援センター</td> <td>中部地域包括支援センター</td> </tr> <tr> <td>北部地域包括支援センター愛宕支所</td> <td></td> </tr> </table>	西部地域包括支援センター	東部地域包括支援センター	多摩センター地域包括支援センター	中部地域包括支援センター	北部地域包括支援センター愛宕支所					
西部地域包括支援センター	東部地域包括支援センター										
多摩センター地域包括支援センター	中部地域包括支援センター										
北部地域包括支援センター愛宕支所											
公開区分	公開										
傍聴者	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から無し										

○議事内容

1 報告事項 (1) 令和4年度地域包括支援センター運営評価報告

(資料1-① 委託型地域包括支援センター評価結果)

【事務局】(説明)

- ・ 1 ページ 4 番「地域包括支援センターの人員配置基準を満たしているか」という項目について、多摩センター地域包括支援センターのみ未達成。人員確保対策については来年度の仕様書に反映させる。
- ・ 6 ページ 2 9 番「ぐっとらいふミーティング（自立支援ケアマネジメント会議）の実績」という項目について、昨年度は二つの地域包括支援センターが未達成だったが、今年度は適切な進行管理や制度の見直しを行った結果、全ての地域包括支援センターで達成となった。
- ・ 8 ページ 3 7 番「認知症サポーター養成講座の実績」という項目について、昨年度は二つの地域包括支援センターが未達成だったが、今年度は認知症サポーター養成講座の他に、対象者に合わせた認知症講座も開催することによって、全ての地域包括支援センターで達成となった。
- ・ 8 ページ 4 0 番「認知症に関する早期対応」という項目について、昨年度は四つの地域包括支援センターが未達成だったが、認知症初期集中支援チームの制度を使いやすくしたことや、医療機関等と円滑な連携をしたことで、全ての地域包括支援センターで達成となった。

(資料1-② 基幹型地域包括支援センター評価結果)

【事務局】(説明)

- ・ 7 ページ 3 2 番「わがまちミーティング（地域課題会議）の参加実績」という項目について、昨年度は未達成だったが、今年度は委託型地域包括支援センターが感染症対策を講じたうえで主催し、地域課題についての情報交換や協議を行うことができたため達成となった。

(参考資料 地域包括支援センターアンケート結果)

【事務局】(説明)

- ・ 1 ページ「調査・集計の実施方法」について、回収率が昨年度と比較して低下しているが、民生委員については匿名での回答としたこと、居宅介護支援事業所についてはWebでの回答としたことが理由であると考えられる。しかし昨年度と比較して回答がしやすくなったことで、様々な自由意見を頂くことができた。
- ・ 2 ページと 3 ページ「居宅介護支援事業所のアンケート結果」について、課題関係では昨年度に引き続き「相談対応について職員や地域包括支援センターごとに差がある」といった意見が多かった。個別ケースごとに対応が異なり、職員の入れ替わりもある中で中々難しい課題ではあるが、包括向け研修会の開催や、マニュアルの整備・改訂等を引き続き実施し、職員のスキルの標準化に努める。
- ・ 5 ページと 6 ページ「民生委員アンケート結果」について、ケースの状況報告や普及啓発活動等、一部の項目でやや不満、不満が比較的多い項目があった。また自由記述の欄については職員の欠員についての意見が多かった。
- ・ 全体的に昨年度と比較すると、課題として挙げられているのは職員の対応の標準化や相談ケースの経過報告等、昨年度と同様の項目であった。引き続き結果を運営方針に反映させ、適切な運営を行えるよう取り組む。

【委員（民生委員）】（質問）

- ・民生委員のアンケート結果について、西部地域包括支援センターの満足度に一部「不満・やや不満」の回答があるが、どのようなことが原因だと考えられるか。

【西部地域包括支援センター】（回答）

- ・普段の民生委員との関わりの中では不満の声を聴いたことがないため、アンケートが匿名となり答えやすくなったことで出てきた結果だと思う。結果の背景については、個人情報保護の関係で、民生委員に求められたとしても伝えられない情報があり、問合せを頂いた方にとっては納得がいかないケースがあったと推測している。

【委員（市民委員）】（質問）

- ・アンケート結果の内容から、具体的に不満の内容はわからなかったのだろうか。

【事務局】（回答）

- ・アンケートは選択制のため、自由記述がないと具体的な内容まではわからなかった。また今年度より匿名の回答としたため、回答内容についてヒアリングを行うこともできなかった。

【会長】

- ・匿名でのアンケートとしたことで答えやすくなった一方で、具体的な内容が特定しにくいという難しさもあった。結果を真摯に受けとめて運営方針に反映させていただきたい。

1 報告事項 (2) 令和3年度地域包括支援センター決算報告

(資料2 令和2年度地域包括支援センター決算報告)

【事務局】(説明)

- ・昨年9月議会にて、令和3年度の決算が確定した。
- ・主な執行内容については、地域包括支援センター委託料、システム関連の経費、基幹型地域包括支援センター派遣職員の人件費等。
- ・令和2年度と比べ決算金額が増加している主な理由については、西部地域包括支援センターの職員が1名増員となったことや、北部地域包括支援センター愛宕支所開設に伴う経費を計上したことが理由として挙げられる。
- ・相談対応件数については、高齢者人口の増加に伴い年々増加傾向である。引き続き地域包括支援センターの機能強化を図っていく。

【保健医療政策担当部長】(質問)

- ・裏面の各地域包括支援センターの決算額について、多摩センター地域包括支援センターと東部地域包括支援センターは令和2年度に比べ令和3年度は決算金額が減額となっている。これはどのような理由か。先ほどの評価結果の報告で、多摩センター地域包括支援センターが人員確保の項目で未達成となっていることと関連はあるのか。

【事務局】(回答)

- ・先ほどの評価報告は令和4年度の報告で、決算については令和3年度の報告のため、直接的な関連はない。
- ・多摩センター地域包括支援センターは人員確保とは別で、目標値の個別地域ケア会議を5回開催することができなかつたために、仕様書通り委託費が減額となっている。
- ・東部地域包括支援センターは、欠員が3ヶ月を超えて継続したため仕様書通り委託費が減額となっている。

【保健医療政策担当部長】

- ・評価と成果の部分をわかりやすく連動した形にできると、なおよいと思う。

2 協議事項 (1) 令和5年度地域包括支援センター仕様書について

(資料3-① 令和5年度地域包括支援センター仕様書(案))

【事務局】(説明)

- ・来年度の仕様書の主な変更点については、職種基準の緩和について。
- ・下線部分が追加した文言で、見え消しになっている部分が削除した文言。
- ・資料3-②に変更点をわかりやすく記述したので、そちらを中心に説明する。

(資料3-② 人員配置参考資料)

【事務局】(説明)

- ・現在は基本配置人員として、保健師又は看護師を1名、社会福祉士を1名、主任介護支援専門員を1名の合計3名を配置必須として、それ以上の人員についてもこの3職種から配置している。
- ・令和5年度以降は、基本配置人員については変更がないが、それ以上の人員を配置する際は「3年以上実務経験のある介護支援専門員」も配置できることとしている。今までは介護支援専門員は地域包括支援センターの職員として認めていなかったが、条件付きで認めることとしている。
- ・このような変更をした経緯は、今回の評価指標やアンケートでもあった通り、近年職員の確保が非常に難しくなっていることが挙げられる。今までは介護支援専門員は認めていなかったが、職員確保の厳しさや、他市の動向、また条件付きとすることで介護支援専門員も認めることとすることを検討している

【会長】

- ・地域包括支援センターの職員確保については、以前から課題として挙げられており、難しい課題であるといえる。地域包括支援センターの立場から職員確保の現状や緩和基準等、意見があればお願いしたい。

【委員(地域包括支援センター管理者)】(意見)

- ・今回の職種緩和は、地域包括支援センター職員確保の際に非常に助かるため感謝している。
- ・一方で、専門職の確保をする際には、紹介手数料等採用経費がかなり掛かっており、年々高くなっている傾向がある。今後は紹介手数料費用分として委託費を増額して頂く等、検討して頂きたい。

【会長】

- ・採用経費に関する課題は、地域包括支援センターに限らず福祉関係の現場では共通した課題となっている。厳しい状況が続いているが、人員の確保に向けて工夫して対応して頂きたいと思っている。

2 協議事項 (2) 令和5年度地域包括支援センター運営方針について

(資料4 令和5年度地域包括支援センター運営方針(案))

【事務局】(説明)

- ・2ページの「地域包括支援センター人員」について、令和5年1月1日時点では増員となる地域包括支援センターはないが、多摩センター地域包括支援センターについては、5年度中に1万人を超える見込み。超える見込みとなった時点で人員の募集をかけ、欠員が出ないように工夫して対応する。
- ・7ページの「元気塾リハビリテーション専門職の訪問同行支援」について、令和4年度までは各包括一律で目標5回という設定だったが、その他の項目と合わせ、高齢者人口の割合別に各地域包括支援センターごとに設定をする。
- ・8ページの「ぐっとらいふミーティング(自立支援ケアマネジメント会議)」について、これまでは市役所で主催していたが、来年度から各地域包括支援センター主催で行うこととなったために、目標値を追加した。経緯については今年度見直しを図ってきた中で、地域における連携体制の不足や、ぐっとらいふミーティングの質の低下等が課題として挙げられ、各地域に特化した形でのぐっとらいふミーティング(自立支援ケアマネジメント会議)を開催する必要があることがわかった。現在は下半期をかけて試行実施中である。市役所は各地域包括支援センターが積み上げた課題のとりまとめを行う。

【会長】(意見)

- ・ぐっとらいふミーティング(自立支援ケアマネジメント会議)については、支援方針の検討や職員のスキルアップ等様々な目的で行っている。来年度に向けて試行実施中の地域包括支援センターを代表して、多摩センター地域包括支援センターより意見があればお願いしたい。

【多摩センター地域包括支援センター】(意見)

- ・ぐっとらいふミーティングは3職種(看護師又は保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)で一つのケースの基本情報やアセスメントの情報を共有し、様々な視点から本人の自立支援を検討する会議である。普段は中々時間が取れないが、一月に一回地域包括支援センターの全職員でケースの検討を行うことで、職員の技量と知識の向上や、自立支援に資する検討を行うことができている。来年度以降も引き続き実施していきたいと考えている。

以上